



## 指標の分析

大規模震災対応合同訓練については、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練、緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練、緊急消防援助隊全国合同訓練を実施したものの、目標回数である5回を達成できなかった。

主な理由としては、緊急消防援助隊局内集結訓練の開催時期が緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の準備期間と重なり、開催を見送ったことが要因である。

## 4. 施策の評価

### これまでの主な取組と成果

- ①防災関係機関連携強化事業では、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため構成市防災担当者連絡会議は開催せず、防災連絡会議(西部地区5市防災連絡会)へ参加し連携強化を図った。
- ②広域応援体制整備事業では、埼玉県第2ブロック緊急消防援助隊合同訓練を新座防災基地にて6隊21名が参加、緊急消防援助隊埼玉県大隊合同訓練を埼玉県消防学校にて4隊10名が参加、緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練を埼玉県会場(4会場)にて実施、緊急消防援助隊全国合同訓練を静岡県会場にて1隊2名が訓練に参加した。

### 今後の課題

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時において、迅速かつ的確に災害対応を講じるためには、防災関係機関との連携協力が重要であることから、連携体制の強化を図ることができる体制づくりが必要である。
- ②広域応援体制整備事業では、「埼玉西部消防組合緊急消防援助隊応援計画」について、継続的に見直しを行い、出動体制の強化を図るとともに、資機材及び装備の充実化を図る必要がある。

### 今後の展開

- ①防災関係機関連携強化事業では、大規模災害発生時における迅速かつ的確な災害対応を講じるため、構成市防災担当者との会議の場を設け、連携強化を図る。
- ②広域応援体制整備事業では、広域応援活動の強化を図るため、職員に計画の周知徹底を図る。また、継続的な局内訓練を実施するとともに、埼玉県第2ブロック、埼玉県大隊合同訓練を実施検証し、より迅速な出動体制の確立と部隊運用の強化を図る。

5. 構成事務事業の評価

事務事業名	主要施策名	事業種別	令和4年度	事務事業 評価/ 総合評価	有効 度	優 先 度
			決算額(千円)			
1 防災関係機関連携強化事業(消防局)	511 災害応急対応の整備	行政管理(普及・啓発・対策/要綱等)	3,058	B 1	B	B
2 広域応援体制整備事業(消防局)	512 広域応援体制の充実	行政管理(広域行政/要綱等)	1,539	B 1	B	B
3			0			
4			0			
5			0			
6			0			
7			0			
8			0			
9			0			
10			0			
11			0			
12			0			
13			0			
14			0			
15			0			
16			0			
17			0			
18			0			
19			0			
20			0			
小 計			4,597			
合 計			4,597			

構成事務事業の 適応性	関係機関等との連携強化に向けた災害応急対応の整備と広域応援体制の充実を具現化するための各事務事業の取組は、着実にその成果が現れており構成事務事業の適応性は高いものと評価する。
----------------	---